

平成 14 年 8 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社 山梨中央銀行
代表者名 代表取締役頭取
小野 堅太郎
(コード番号 8360 東証第一部)
問合せ先 常務取締役経営企画部長
石川 東洋
(TEL . 055 - 233 - 2111)

四半期情報の開示について

当行の平成 15 年 3 月期 第 1 四半期(平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 6 月 30 日まで)における四半期情報について、お知らせします。

以下に掲げる四半期情報は、経済対策閣僚会議「改革先行プログラム」及び金融庁「証券市場の構造改革プログラム」の趣旨等を踏まえ、当四半期から任意の会社情報として開示するものです。

- (注) 1. 以下に記載する数値は、監査法人の監査は受けておりません。
2. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位: 億円)

	平成 14 年 6 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	284
危険債権	742
要管理債権	185

(参考)

(単位: 億円)

	平成 14 年 3 月末(実績)
	245
	719
	159

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、平成 14 年 6 月末の計数は、平成 14 年 6 月末時点での資産査定の結果による債務者区分を前提としております。

資産査定による債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払いが 3 ヶ月以上延滞しているか、又は約定条件を緩和している貸出債権)

2. 自己資本比率（国内基準）

	平成 14 年 9 月末(予想値)
連結自己資本比率	11.5%程度
連結 Tier 比率	11.0%程度

(参考)

	平成 14 年 3 月末(実績)
	11.43%
	10.81%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

(単位：億円)

	平成 14 年 6 月末			
	時価	評価差額		
		うち益	うち損	
その他有価証券	6,565	175	256	81
株式	530	0	76	76
債券	5,710	177	178	1
その他	324	1	1	3

(参考)

(単位：億円)

	平成 14 年 3 月末			
	時価	評価差額		
		うち益	うち損	
	6,465	170	247	76
	525	6	77	71
	5,626	165	167	2
	312	1	1	3

(注) 1. 平成 14 年 6 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、平成 14 年 6 月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前。）と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、買入金銭債権も含めております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は、以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

(単位：億円)

	平成 14 年 6 月末			
	帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損	
満期保有目的の債券	49	0	0	-

(参考)

(単位：億円)

	平成 14 年 3 月末			
	帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損	
	79	0	0	-

4. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 14 年 6 月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	-	-	-
合計				-

(参考)

(単位：億円)

契約額等	時価	評価損益
		-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 14 年 6 月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-

(参考) (単位：億円)

平成 14 年 3 月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 2. の取引は、上記記載から除いております。

2. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：億円)

種類	平成 14 年 6 月末		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	1,536	92	92

(参考) (単位：億円)

平成 14 年 3 月末		
契約額等	時価	評価損益
827	10	10

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：億円)

区分	種類	平成 14 年 6 月末
		契約額等
店頭	為替予約	8

(参考) (単位：億円)

平成 14 年 3 月末
契約額等
6

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

5. 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：億円)

		平成 14 年 6 月末
預金 (含NCD、未残)		23,143
貸出金(未残)		14,236
	うち消費者ローン	3,167

(参考) (単位：億円)

		平成 14 年 3 月末
		21,830
		14,155
		3,104

以上